

実践コミュニティが 農村の維持発展に果たす役割

東京農業大学 国際食料情報学部 教授

稲泉 博己

(お問い合わせ先) E-MAIL : inaizumi@nodai.ac.jp



研究の背景

農村の維持発展のために、これまでの公的な農業普及事業という枠組みをこえた、新たな支援方策 (AKIS ; Agricultural Knowledge and Information System、農業知識情報システム) を模索しました。この研究の前段階では、立場の異なる研究者と大学教員が、農業普及を基本から勉強するために私的に集まり、ロジャーズの古典『イノベーションの普及』やウエンガーらの『状況に埋め込まれた学習』、『実践コミュニティ (CoP ; Community of Practice)』などの文献を検討しました。CoPはウエンガーが導き出した概念で、あるテーマについて関心や問題を共有し、互いに学びあうことを言います。私たちの勉強会そのものにCoPが成立していたことから、参加者 (アクター) 各自の研究対象にこのようなCoPがあるかどうか、その萌芽がみられるかどうかを調査することにしました。つまり、多様なアクターの学びあいの場であるCoPの存在に注目し、形成過程を追うことで、新しい農業普及の形、すなわち主体形成を促進し得る農業・農村支援モデルの構築を試みました。

研究の成果

農業普及の主体には国・県などの公的なアクターだけでなく、種苗会社、機械メーカーから、食品、サービス業者などの私的なアクターが存在していました。また、農協や町内会から郷土芸能保存会、途上国でいえば援助の受け皿になる農民グループ、フェアトレードのカウンターパートなど、地域やテーマごとに集まる共的なアクターも含めて、地域活性化の目的を共有しつつ、各々の強みと弱みを認識し、お互いを補い合う幅広い協働関係が多く確認できました。そこでそれらを外部の公・民アクターの働きかけからCoPが形成されたAKIS主導型と、もともと独自の集まりが存在し、発展したCoP主導型

(私たちの勉強会のようなタイプ) に区分しました (表)。

国内事例ではCoP主導型が多く見られました。「内部リーダー」がCoP形成のきっかけになっていましたが、中にはカリスマ型でないリーダーの例も数多く見られました。海外事例では援助機関や貿易会社主導のプロジェクトが多く、全てAKIS主導型に見えました。ただし部外者の私たちには、現地のCoPを十分に把握できなかった可能性もあります。

今後の展望

各地でCoPが確認でき、CoP主導型は理解しやすかった一方、AKIS主導型を十分に把握することができませんでした。そこでAKIS主導型の事例を対象に、外部からの積極的な働きかけが、潜在的な内部リーダーやCoPの活性化をもたらしたのかどうか、それぞれの学びの蓄積や自立的な動機づけなどをさらに検討する予定です。これによって農村の維持発展の鍵を握る「当事者」の主体形成を刺激する、「部外者」の役割を明確にすることができると考えています。

関連する科研費

2013-2016年度 基盤研究 (A) 「人・地域づくりに貢献する主体形成・価値創造型の農業・農村支援モデル」

協働関係の分類

	国内事例	海外事例
CoP主導型	S町馬鈴薯 O神楽 21S米づくり会 O町有機農業	
AKIS主導型	OK長薯 21S米づくり会 兵庫K地区	マダガスカルSRI フィリピン・ネグロス有機農業 モザンビークFSG 南アフリカ学校菜園・家庭菜園
不明	O世界農業遺産	